

2007 年度 横浜国立大学 教育相談・支援総合センター研究論集

放送ジャーナリストが経験する惨事の特徴と ストレス反応

立正大学	畑中	美穂
静岡文化芸術大学	福岡	欣治
聖心女子大学	小城	英子
筑波大学	松井	豊
東洋大学	安藤	清志
横浜国立大学	井上	果子
関西大学大学院	板村	英典

Critical incidents and stress reactions in Japanese
broadcasting journalists

Miho HATANAKA
Yoshiharu FUKUOKA
Eiko KOSHIRO
Yutaka MATSUI
Kiyoshi ANDO
Kako INOUE
Hidenori ITAMURA

国立大学法人 横浜国立大学

放送ジャーナリストが経験する惨事の特徴と ストレス反応

立正大学	畑中	美穂
静岡文化芸術大学	福岡	欣治
聖心女子大学	小城	英子
筑波大学	松井	豊
東洋大学	安藤	清志
横浜国立大学	井上	果子
関西大学大学院	板村	英典

Critical incidents and stress reactions in Japanese
broadcasting journalists

Miho HATANAKA
Yoshiharu FUKUOKA
Eiko KOSHIRO
Yutaka MATSUI
Kiyoshi ANDO
Kako INOUE
Hidenori ITAMURA

放送ジャーナリストが経験する惨事の特徴と ストレス反応¹⁾

Critical incidents and stress reactions in Japanese broadcasting journalists

畑中 美穂*・福岡 欣治**・小城 英子***・松井 豊****・
安藤 清志*****・井上 果子*****・板村 英典*****

Miho Hatanaka (Institute of Psychology, Rissho University)

Yoshiharu Fukuoka (Faculty of Cultural Policy and Management, Shizuoka University
of Art and Culture)

Eiko Koshiro (Faculty of Liberal Arts, University of the Sacred Heart)

Yutaka Matsui (Institute of Psychology, University of Tsukuba)

Kiyoshi Ando (Faculty of Sociology, Toyo University)

Kako Inoue (Department of Psychology, Yokohama National University)

Hidenori Itamura (Graduate Doctoral Registered of Kansai University Graduate School)

Abstract

This study investigated if Japanese broadcasting journalists experienced traumatic incidents at work, and if they did, to what degree, and also studied the extent of the stress reactions that occurred as a direct result of these traumatic experiences. A questionnaire for managerial-position journalists were distributed to 355 individuals, and a questionnaire for journalists in non-managerial positions such as reporters and camera operators were distributed to 718 individuals. The questionnaire consisted of items concerning the most traumatic event experienced at work, as well as the 12 items of the Japanese version of the General Health Questionnaire (GHQ-12). The

* 立正大学・心理学部・講師

** 静岡文化芸術大学・文化政策学部・准教授

*** 聖心女子大学・文学部・講師

**** 筑波大学・人間総合科学研究科・教授

***** 東洋大学・社会学部・教授

***** 横浜国立大学・教育人間科学部・教授

***** 関西大学大学院・社会学研究科

1) 本研究の一部は、日本放送文化基金平成 17 年度助成、平成 17 年度科学研究費補助金(萌芽研究・課題番号 17653065 研究代表者松井豊)、および平成 18 年度科学研究費補助金(基盤研究 B・課題番号 19330140 研究代表者松井豊)の助成を受けています。

results showed that close to 90% of the respondents, comprising both managers and non-managers, have had at least one traumatic experience during the course of their coverage or broadcasting activities. Moreover, over 40% of the journalists who had a traumatic experience manifested some physical symptoms such as loss of appetite and upset stomach, while as many as 90% manifested some psychological reactions such as feeling helpless and/or overwhelmed. Regarding the level of mental health measured by GHQ-12 of all the respondents, most journalists in managerial positions were healthy, whereas many journalists in non-managerial positions were not. Our findings suggested the need for implementing, in Japanese journalists, a management program for stress induced by critical incidents which includes education on coping with critical incidents at work, and provision of care for physical and mental reactions.

惨事ストレス (Critical Incident Stress) とは、災害や事故など凄惨な状況を見聞きすることによって生じるストレス反応を指す。惨事ストレスの研究や対策は、主に、職務上惨事を頻繁に経験する消防職員などの災害救援者を対象に進められてきた(松井, 2005)。現場で救援活動にあたる日本の消防職員に対する無作為抽出調査を行った消防職員の現場活動に係るストレス対策研究会 (2003) では、過去 10 年間に衝撃的な災害を経験したことがある消防職員は 58.1% であり、死体と接触したり、被害者から自分の家族が想起されたりした災害が多く回答された。衝撃的な災害を経験した者のうち、改訂出来事インパクト尺度日本語版 (Impact of Event Scale-Revised: IES-R; 飛鳥井, 1999) に基づく PTSD ハイリスク者の割合は 15.6% と報告されている。また、精神健康調査票 (General Health Questionnaire: GHQ, Goldberg, 1972) 12 項目版 (以下、GHQ-12 と表記) を用いて測定された日本の消防職員の精神的健康状態は、本田他 (2001) の分割基準にしたがうと、低群 (1 点以下) が 46.5%、中群 (2-3 点) が 20.5%、高群 (4 点以上) が 32.2% であり、オーストラリアのボランティア消防士 (低群: 73%、中群: 14%、高群 13%; Bryant & Harvey, 1996) や、長崎市の 2 つの病院で調査された内科外来の受診者 (低群: 64.4%、中群: 17.2%、高群 18.5%; 本田他, 2001) よりも、精神的に不健康な中群と高群の割合が高かった。これらの知見から、消防職員は、半数以上の者が、職務上、PTSD の危険性をもたらさうる衝撃的な体験をしているという実状と、頻繁に惨事に遭遇する職務によって精神的健康状態が低下している可能性が指摘されている (消防職員の現場活動に係るストレス対策研究会, 2003)。

しかし、惨事に遭遇する職務は災害救援だけではなく、災害や事故などの取材や報道に携わるジャーナリストもまた職務上惨事を体験する可能性が高い。海外では、いくつかの研究によってジャーナリストの惨事ストレスが報告されており、その数は、1990 年代後半から増加している (板村他, 2006)。Simpson & Boggs (1999) は、アメリカのミシガンとワシントンの新聞記者を対象に調査を行い、131 名の回答者のうち、86% が暴力的な事件の報道に携わっていると報告している。また、外傷後ストレス障害のリスクを測定する出来事インパクト尺度 (Impact of Event Scale: IES) の平均得点は (0-1-3-5 の得点化方式において) 11.96 点であり、消防士の回答と同程度であった。McMahon (2001) はオース

トラリアのメルボルンのジャーナリスト 279 名を対象に調査を行い、過去 3 年間における自身の外傷的な経験を報告した 32 名(外傷群)とそうした経験がない 25 名(対照群)とを比較した。比較の結果、GHQ28 項目版と IES の得点に有意差がみられ、外傷群は対照群よりも精神的に不健康であり、外傷経験後に当時の記憶が侵襲的に思い出されたり、出来事の想起を避けたりする外傷性ストレス症状が多くみられた。ただし、これらの症状は時間経過とともに低減していた。外傷経験後のストレスに対する対処行動としては、「脱人格化、情緒的に関与しないこと、距離を置くこと、否認、思考の抑圧、当該経験に関する思考回避」が多くみられた。この他にも、ジャーナリストの外傷性ストレスを報告する研究は海外ではいくつかみられる (Feinstein, et al., 2002; Pyevich, et al., 2003; Feinstein & Nicolson, 2005)。こうした知見をふまえて、Czech (2004) は、ジャーナリストも職務上の体験から睡眠障害やフラッシュバックに苦しむことがあり、外傷後ストレス障害に罹患する危険性があると指摘している。

ジャーナリストの惨事ストレスは、現在我が国では、社会的にも学問的にもほとんど関心が払われていないが、日本のジャーナリストが惨事ストレスを被っているのであれば、災害救援者と同様に、適切な対策を導入することが必要と考えられる。こうした考えに基づき、ジャーナリストの惨事ストレスに関する現状把握、およびその対策のあり方を検討するための研究が開始された(松井他, 2006)。一連の研究の一部であるジャーナリストの惨事ストレスに関する面接調査(福岡他, 2006; 畑中他, 2006)では、多くの調査協力者が、過去に携わった取材や報道において衝撃を受けており、身体的および心理的なストレスを経験していることが見出されている。

本論文では、福岡他(2006)と畑中他(2006)の予備的な面接調査を受けて実施された、放送ジャーナリストの惨事ストレスの実態把握を目的とした質問紙調査から、以下の点に焦点を当てて結果を報告する。第一は、ジャーナリストが取材あるいは報道の過程で強い衝撃を受けた事案の特徴、第二は、ジャーナリストの惨事ストレス症状とその解消方法、第三は、ジャーナリストの一般的な精神的健康状態である。上記三点について、管理職(デスクなど)と非管理職(記者、カメラマンなど)という職階別に、調査結果をまとめる。

方法

調査方法

放送局に勤務し、報道経験のある管理職、および記者・カメラマン(以下「非管理職」と表記)を対象とした、職場での集団配布、個別郵送回収による質問紙調査であった。調査用紙は、協力依頼状や返信用封筒とともに、調査協力の承諾が得られた職場機関に一括して送付された後、職場で個別に配布された。回答は個別に無記名で行われた。回答済みの調査票は、個々の回答者によって直接返信用封筒に入れられ、郵便にて返送された。

調査に関する問い合わせ先を調査票に記載し、回答によって精神的な問題が生じた場合に備えて臨床的な面談を行う体制を整えたが、精神的な問題に関する問い合わせはなかった。

調査時期

2006 年 7 月上旬(10 日～14 日)に職場機関宛てに質問紙を発送し、8 月 28 日までに返送された回答票を分析対象とした。

有効回答者

管理職 355 票、非管理職 718 票を配布し、有効回収数は、管理職が 149 票、非管理職が 211 票であった。したがって、有効回収率は、管理職用質問紙が 42.0%で、非管理職用質問紙が 29.4%であった。

調査内容

(1) 取材あるいは報道の過程で衝撃を受けた事案：経験の有無や経験内容などについて尋ねる項目である。

(2) 取材あるいは報道に関わるストレス：ストレス症状や解消方法などについて尋ねる項目である。

上記 (1) (2) の項目は、消防職員の衝撃的経験や、衝撃的経験後のストレス症状を調査した消防職員の現場活動に係るストレス対策研究会(2003)を参考に、ジャーナリストの惨事ストレスに関する予備的な面接調査(福岡他, 2006; 畑中他, 2006)の結果をふまえて、作成された。なお、ストレス症状に関する項目には、外傷後ストレス障害の主たる症状である侵入、回避、および覚醒亢進の症状を尋ねる項目が含まれるように検討された。

(3) GHQ-12 (Goldberg, 1972)：精神的健康状態を測定する尺度である。項目数は 12 項目であり、4 段階で評定された。採点は、GHQ 方式 (0-0-1-1 得点) を採用し、健康上の問題がないと考えられる 2 つの選択肢を 0 点、健康上の問題があると考えられる残り 2 つの選択肢を 1 点として、全項目の合計得点を算出した。リスク群の割合は、本田他(2001)にしたがい、1 点以下を低群、2-3 点を中群、4 点以上を高群として検討した。中群および高群は、精神的に不健康である可能性が高い群とされる。

質問紙には上記以外の項目も含まれていたが、本論文では、上記 3 点に関する調査結果を、管理職と非管理職という職階別にまとめる。管理職と非管理職の肯定率の比較に関して、単一回答形式の設問では「無記入・不明」を除いて χ^2 検定を、多重回答形式の設問では各項目の直接確率計算を、それぞれ用いた。有意差がみられた結果は図中に示す(* $p < .05$, ** $p < .01$)。

結果

取材あるいは報道の過程で衝撃を受けた事案

災害の種類 「衝撃を受けた報道事案はない」は、管理職、非管理職ともに 1 割強にとどまり (管理職 12.1%、非管理職 13.3%)、回答者の 9 割近くが何らかの取材・報道をした際に衝撃を受けていた (Fig. 1)。

回答された事案は、「自然災害」(管理職 45.0%、非管理職 36.5%)、「交通事故」(管理職 15.4%、非管理職 12.8%)、「殺人事件・心中事件・自殺」(管理職 6.7%、非管理職 12.3%)、「戦争・紛争」(管理職 6.7%、非管理職 5.7%)、「テロ」(管理職 5.4%、非管理職 4.3%) が比較的多く、「(水死・転落死など) その他の事故死」(管理職 0.0%、非管理職 4.3%)、「原子力災害、ガス爆発などの大規模事故」(管理職 2.7%、非管理職 1.9%)、「政治・経済事件」(管理職 2.0%、非管理職 0.0%)、「性犯罪」(管理職 0.7%、非管理職 1.9%)、「毒物・劇物事件」(管理職 0.0%、非管理職 1.9%)、「火災」(管理職 0.0%、非管理職 0.9%) はいずれも、5% に満たなかった。

発生時期 衝撃を受けた事案の発生時期は、管理職、非管理職ともに「1995 年」(管理

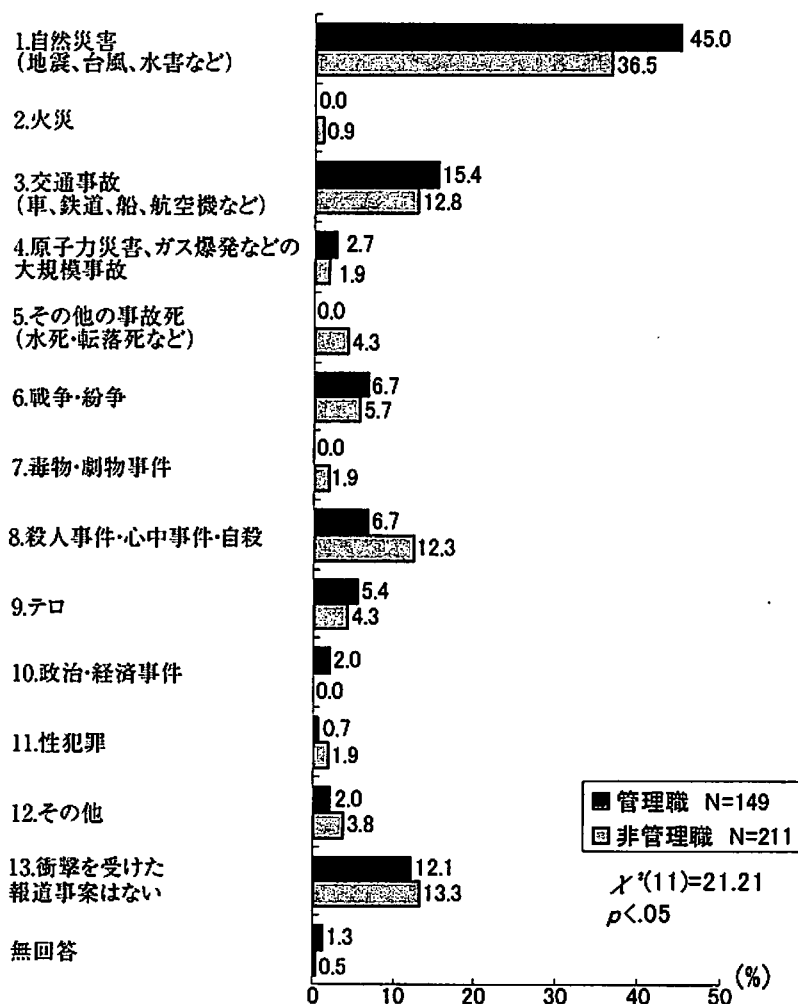


Fig. 1 事案の種類 (単一回答)

職 27.5%、非管理職 16.4%、それぞれ衝撃的事案の経験者である管理職 131 名と非管理職 183 名中の比率。以下、精神的健康に関する結果を除いて、比率の母数は全て同じ) が最も多かった(Fig. 2)。次いで、管理職では「1985 年」(管理職 12.2%、非管理職 1.1%)、「1991 年」(管理職 9.2%、非管理職 1.6%)が多かったのに対し、非管理職では「2004 年」(管理職 4.6%、非管理職 13.7%)、「2005 年」(管理職 0.8%、非管理職 13.7%)、「2001 年」(管理職 4.6%、非管理職 12.6%)という比較的最近の事件が多く挙げられた。

具体的な事案名称の回答は、回答者に対して個人の特定に関する懸念を与える可能性を考慮して求めているため、上述の災害の種類に関する回答と発生時期とのクロス集計を行い、回答された事案の推定を行った。クロス集計の結果、管理職、非管理職ともに最も回答が多かった「1995 年」では、「自然災害」が「1995 年」と回答した者の 8 割強を占めており、阪神・淡路大震災に関する回答が多いと推定された。同様に、災害の種類とのクロス集計の結果を基に回答された事案を検討したところ、管理職で回答が多かった「1985 年」は日

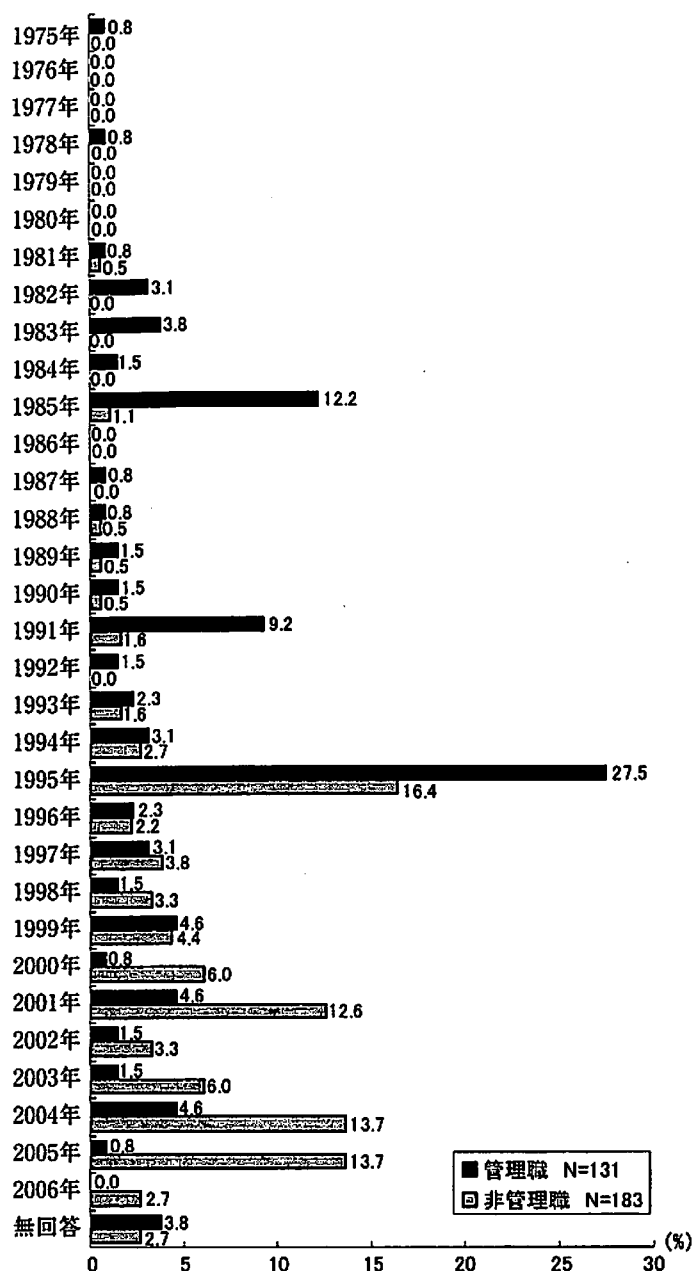


Fig. 2 発生時期 (単一回答)

航ジャンボ機墜落事故、「1991年」は雲仙普賢岳大火砕流、非管理職で回答が多かった「2004年」は新潟県中越地震、「2005年」はJR福知山線脱線事故がそれぞれ主に回答されていると考えられた。「2001年」に関しては、災害種類に関する回答に特徴がなく、事案の推定ができなかった。

災害時の職務 災害時の職務は、「取材記者」(管理職 45.8%、非管理職 42.6%)が管理職、非管理職ともに4割強を占め、「映像取材・カメラマン」(管理職 16.8%、非管理職 26.8%)

が次いで多く、これらの非管理職にあたる職務を合わせると、管理職回答者、非管理職回答者ともに事案経験時には非管理職であった者が全体の3分の2を占めた(Fig. 3)。

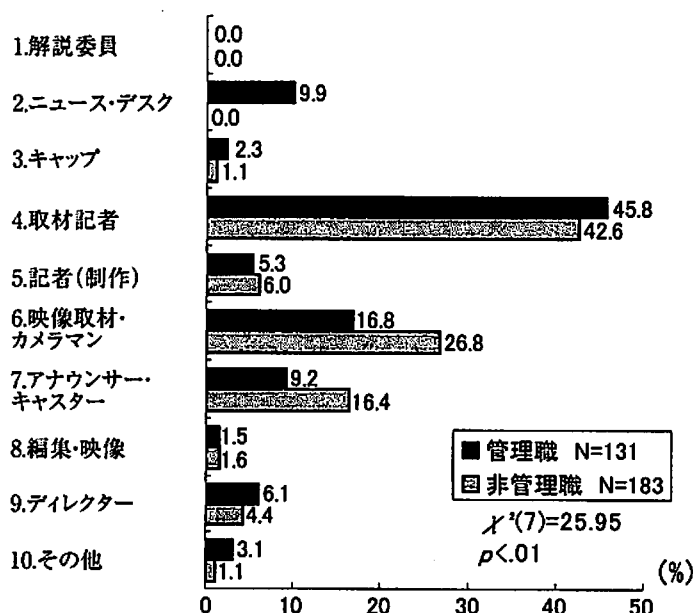


Fig. 3 取材・報道時の職務 (単一回答)

衝撃的事案の発生地域 衝撃的事案の発生地域は、管理職、非管理職ともに「所属局の地元で起こった」(管理職 48.9%、非管理職 51.9%)と、「所属局から離れた地域で起こった」(管理職 51.1%、非管理職 47.0%)とが、おおよそ半数ずつであった(Fig. 4-1, 4-2)。

衝撃的な事案の特徴 取材あるいは報道過程において衝撃を受けた事案の特徴をみると、管理職、非管理職ともに「亡くなった方がいた」(管理職 74.6%、非管理職 75.3%)が全体の4分の3程度ときわめて高かった(Fig. 5)。次いで、「凄惨なあるいは衝撃的な事案だった」(管理職 72.3%、非管理職 60.4%)、「被害者数が多かった」(管理職 64.6%、非管理職 52.2%)、「大規模な災害だった」(管理職 56.9%、非管理職 47.3%)が高く、多数の被害者が出るような規模が大きく凄惨な事案が、多くのジャーナリストにとって衝撃的事案となっていた。

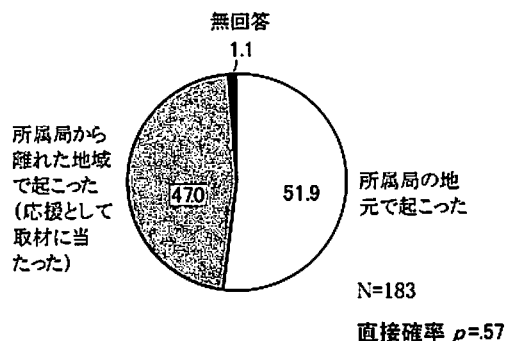
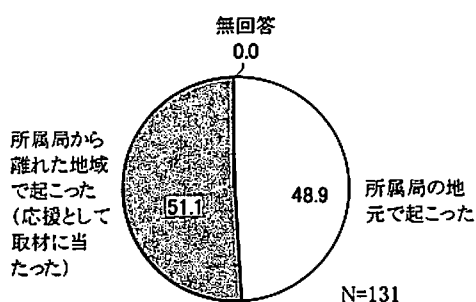


Fig. 4-1 事案発生地域(管理職) (単一回答)

Fig. 4-2 事案発生地域(非管理職) (単一回答)

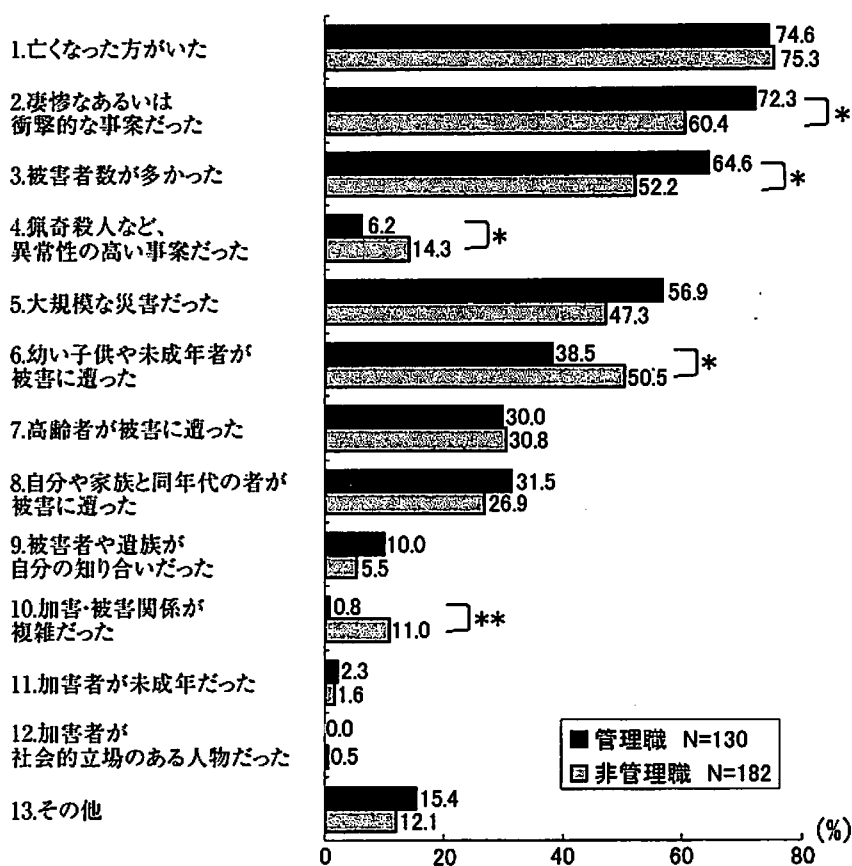


Fig. 5 事案の特徴

衝撃的事案の取材あるいは報道時の体験 衝撃を受けた事案の取材あるいは報道時にどのような体験をしたかをみると、「ふだんの取材・報道より過度に体力を消耗した」（管理職 61.1%、非管理職 61.2%）と「長期間、休息・休養をとることができなかった」（管理職 58.8%、非管理職 53.6%）が管理職、非管理職ともに 5 割を超えており、共通して多かった。

(Fig. 6)。ただし、「取材に危険が伴った」(管理職 43.5%、非管理職 29.5%)、「報道に必要な資機材が不十分だった」(管理職 13.0%、非管理職 4.9%)、「同僚が殉職した」(管理職 6.9%、非管理職 1.6%)といった取材現場の管理責任に関わる項目では管理職の肯定率が有意に高かった(いずれも $p<.05$)。一方、「メディアスクラム(過熱取材)の状況だった」(管理職 15.3%、非管理職 31.1%)は、非管理職の肯定率が有意に高かった($p<.01$)。

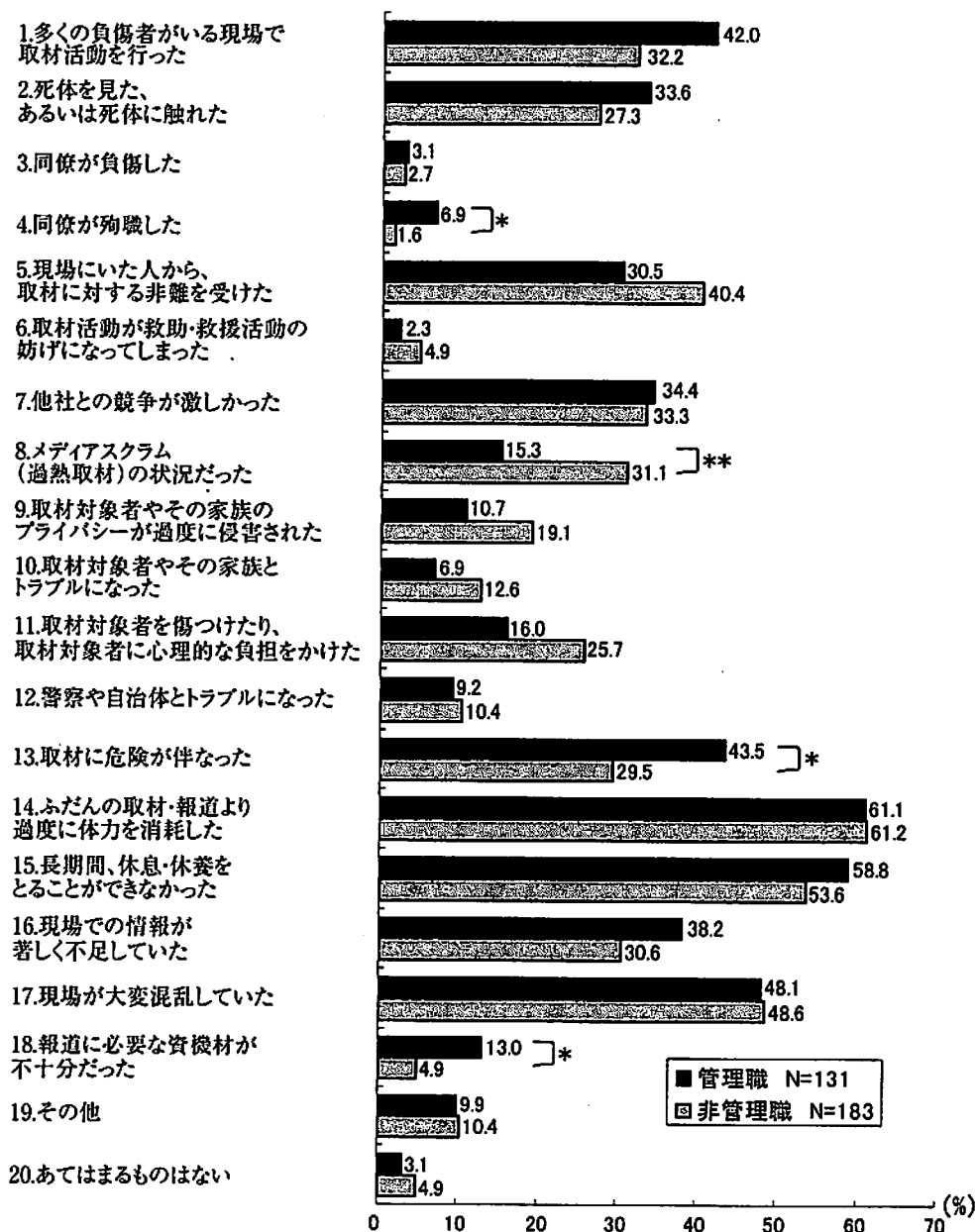


Fig. 6 取材・報道時の体験

取材あるいは報道時に生じた問題 衝撃的事案の取材あるいは報道時に生じた問題をみると、「現場活動や報道内容に関して問題やトラブルはなかった」（管理職 50.4%、非管理職 49.2%）は、管理職、非管理職ともに5割にとどまり、半数程度の者に何らかの問題やトラブルが生じていた（Fig. 7）。回答された問題は、「プライバシー保護のため、取材した情報を報道しなかった」（管理職 19.8%、非管理職 16.9%）が管理職、非管理職ともに2割弱と最も高かった。非管理職では、「何らかの事情で、取材した情報が報道されなかった」（管理職 7.4%、非管理職 14.1%）、「重要な情報を、他社に抜かれた（取材中の事案の報道において、他社に先を越された）」（管理職 6.6%、非管理職 12.4%）、「取材対象に感情移入してしまい、客観的な取材が難しかった」（管理職 7.4%、非管理職 10.2%）といった取材活動に直接関わる問題が1割を超えており、比較的多かった。「長期取材をしたが、断念した」（管理職 3.3%、非管理職 9.6%）と「自分が取材・報道した内容について、会社にクレームがあった」（管理職 0.8%、非管理職 6.8%）では、非管理職の肯定率が有意に高かった（いずれも $p < .05$ ）。

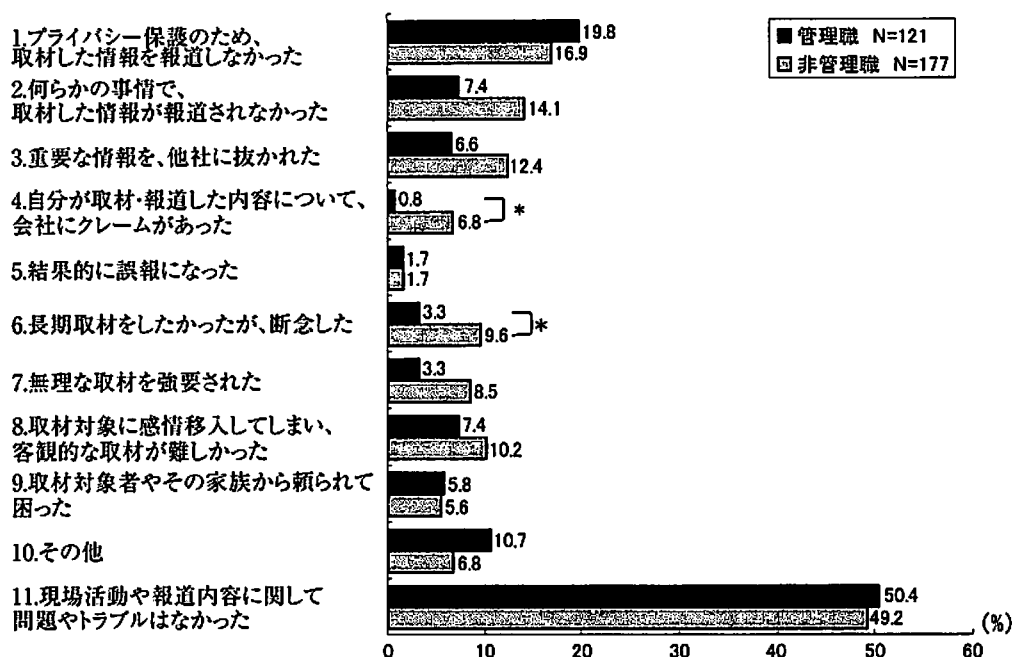


Fig. 7 取材・報道時の問題

職場内で生じた問題 衝撃的事案の取材あるいは報道に関連して職場内に生じた問題をみると、「職場内にはトラブルはなかった」（管理職 60.5%、非管理職 59.1%）が管理職、非管理職ともに6割にとどまり、全体の4割が、職場内の問題を抱えていた（Fig. 8）。具体的には、「上司に現場の状況を理解してもらえなかった」（管理職 11.3%、非管理職 14.2%）や「応援記者と地元記者との報道姿勢にズレがあった」（管理職 12.1%、非管理職 11.4%）が管理職、非管理職ともに1割を超えており、比較的多かった。非管理職では、「上司の管理や指示が厳しかった」（管理職 4.8%、非管理職 14.2%）が有意に多かった（ $p < .05$ ）。

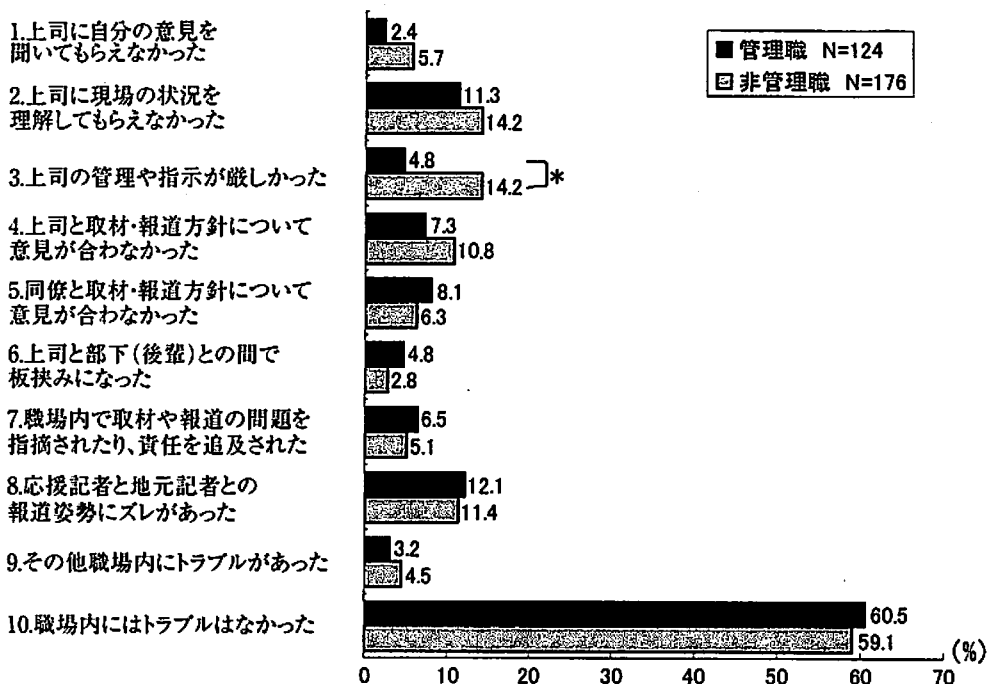


Fig. 8 事案に関わる職場内での問題

衝撃的事案の取材あるいは報道に関する肯定的側面「取材や報道を通して得たものはまったくない」(管理職 9.4%、非管理職 11.6%)は、管理職、非管理職ともに 1 割前後にとどまり、9 割もの者が、衝撃を受けた事案の取材あるいは報道に対して何らかの肯定的な側面を見出していた (Fig. 9)。「取材を通してやりがいを感じた」(管理職 47.2%、非管理職 39.2%)、「取材を通して自分が人間的に成長できた」(管理職 35.4%、非管理職 43.1%)、「自分の報道を通して社会に貢献することができた」(管理職 40.9%、非管理職 30.4%)が管理職、非管理職ともに 3 割を超えており、多かった。

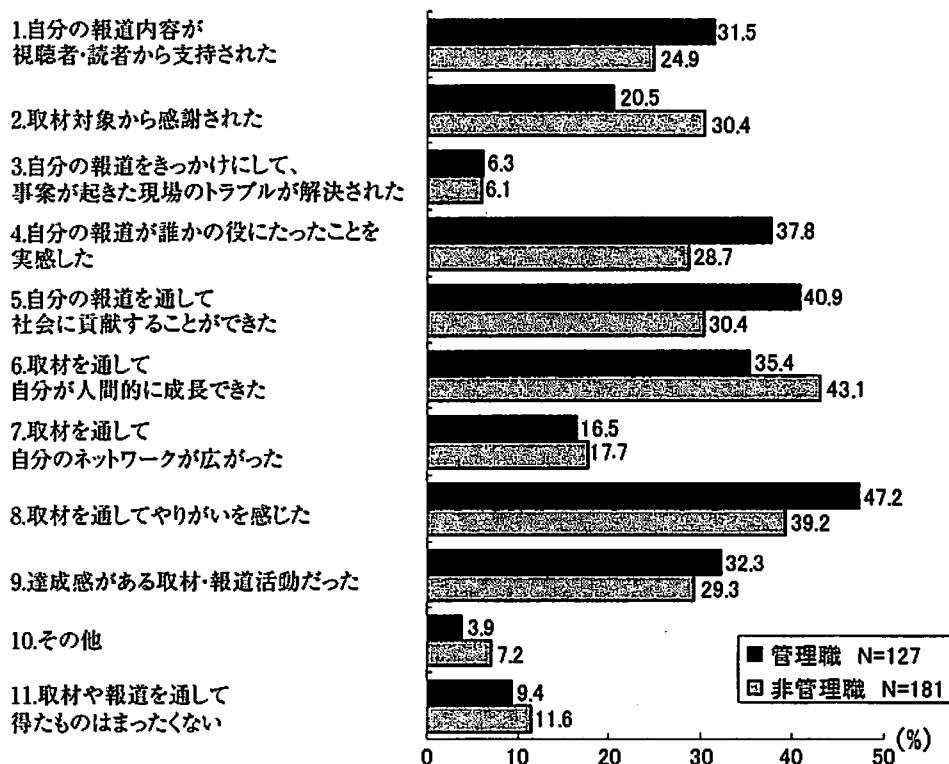
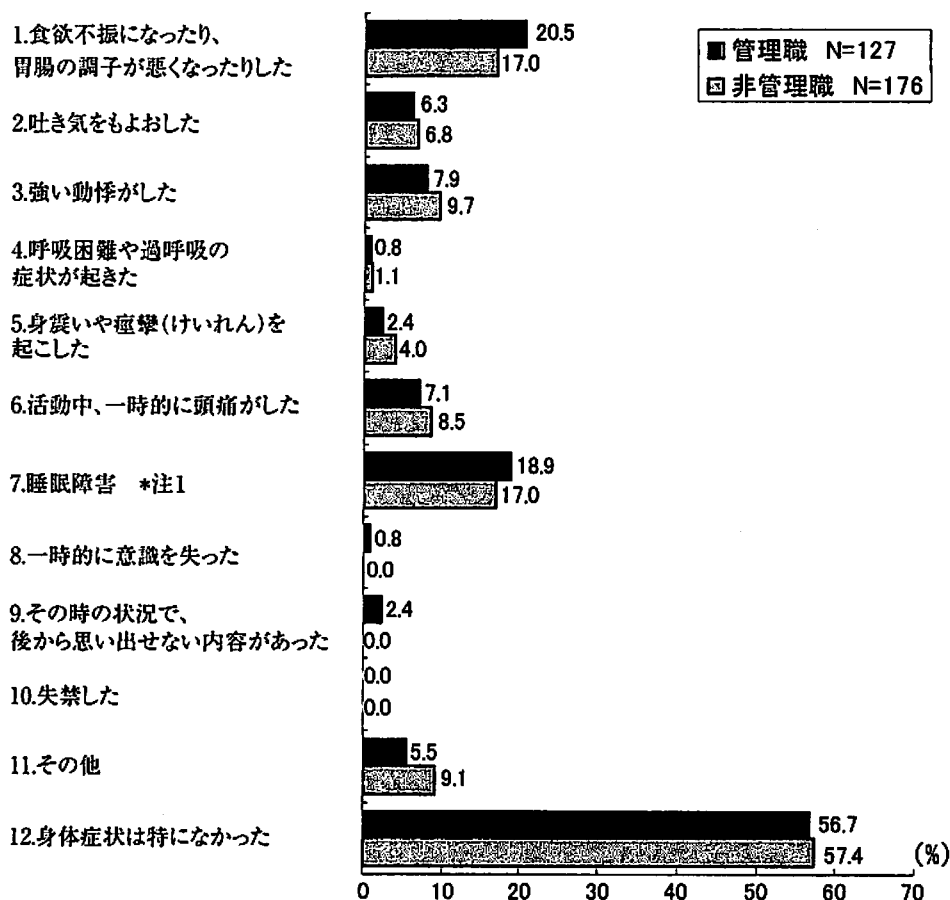


Fig. 9 当該事案の取材・報道における肯定的側面

取材あるいは報道に関わるストレス

身体的症状 衝撃的事案の取材あるいは報道時の身体症状は、管理職、非管理職ともに「特になかった」(管理職 56.7%、非管理職 57.4%)が6割弱であり、4割を超える者が何らかの身体症状を示していた (Fig. 10)。具体的には、「食欲不振になったり、胃腸の調子が悪くなったりした」(管理職 20.5%、非管理職 17.0%)、「睡眠障害」(管理職 18.9%、非管理職 17.0%)が2割前後と多かった。



注1：7.睡眠障害(寝つきが悪くなった。夜中に何度も目が覚める等、眠りが浅くなった。朝早く目が覚めるようになった)

Fig. 10 取材・報道時の身体症状

精神的症状 精神的症状は、「あてはまる気持ちはない」(管理職 11.5%、非管理職 4.4%)が1割前後にとどまり、管理職、非管理職ともに9割の者が何らかの精神的症状を示していた (Fig. 11)。具体的には、「被害者や家族に強く同情した」(管理職 48.9%、非管理職 53.0%)が最も多かったが、「取材活動中、見た情景が現実のものと思えなかった」(管理職 38.9%、非管理職 37.7%)という解離症状や「現場から圧倒される感じを受けた」(管理職 37.4%、非管理職 42.1%)という現場から受ける威圧感も多かった。職務によって肯定率に有意差がみられた項目があり、「無力感を感じた」(管理職 31.3%、非管理職 45.9%)、「現場に戻るのがとても負担に感じた」(管理職 6.1%、非管理職 13.7%)は、非管理職の肯定率が有意に高かった($p<.05$)一方、「あてはまる気持ちはない」(管理職 11.5%、非管理職 4.4%)は、管理職の肯定率が有意に高かった($p<.05$)。

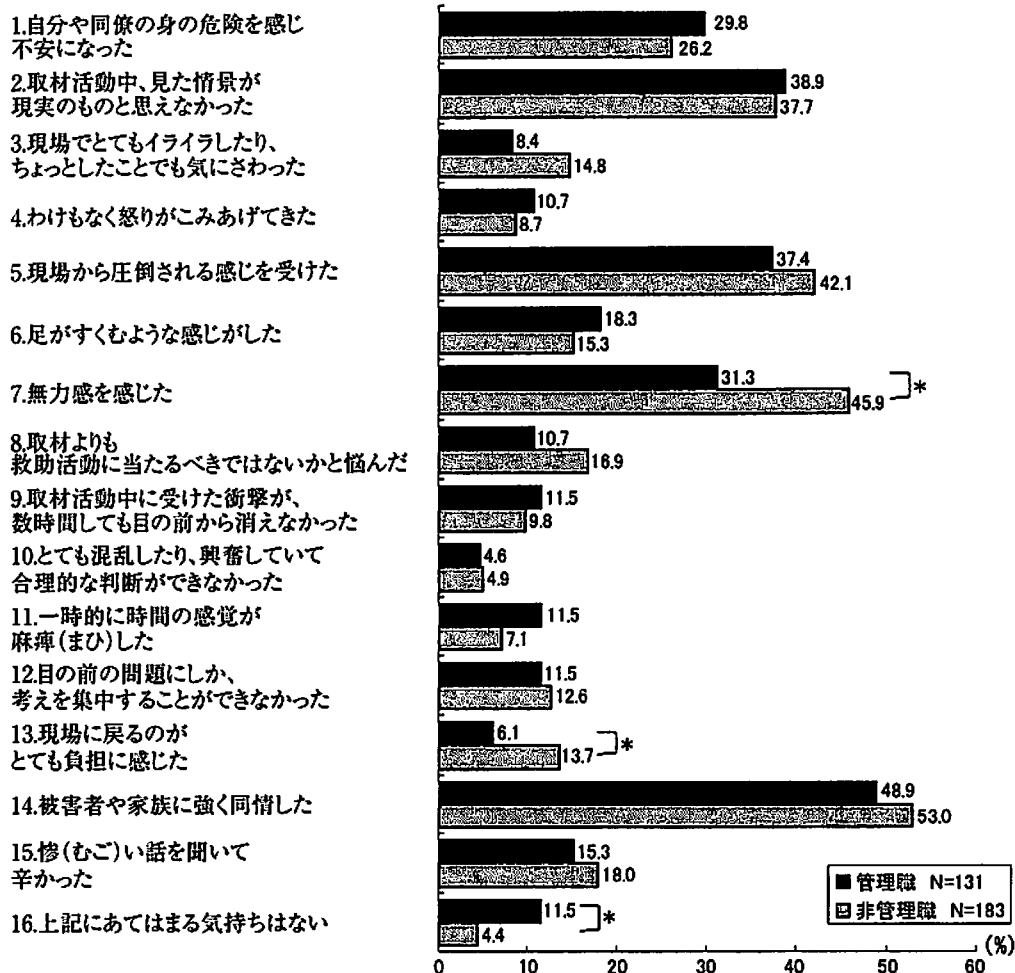


Fig. 11 取材・報道時の精神的症状

2、3ヶ月後の症状 2、3ヶ月後の症状は、「ストレス症状はまったくなかった」(管理職 48.8%、非管理職 45.3%)が5割弱にとどまり、半数を超える者が何らかの症状を残していた(Fig. 12)。具体的には、「何かのきっかけで現場の光景が目に浮かぶことがあった」(管理職 27.1%、非管理職 17.1%)という侵入症状が管理職、非管理職ともに最も多かった。非管理職では、「強い無力感や悔しさを感じた」(管理職 8.5%、非管理職 16.6%)や「無気力感や脱力感、強度の疲労感を感じやすくなった」(管理職 3.9%、非管理職 13.3%)の肯定率が有意に高かった(いずれも $p < .05$)。

1.睡眠障害 *注1

2.事案に関連するイヤな夢や悪夢をよくみた

3.食欲不振になった・胃腸の調子が悪くなった・
多く食べるようになった

4.飲酒又は喫煙量が増加したか、逆に減少した

5.怒りっぽくなった、感情的になり、言葉が厳しくなった

6.気分がすぐれないことが多くなった

7.憂鬱(ゆううつ)になった、気が滅入るようになった

8.涙もろくなった

9.落ち込みやすくなった、悲観的になった

10.無気力感や脱力感、強度の疲労感を
感じやすくなった

11.興奮気味で、常に緊張しているような感じだった

12.集中力がなくなった

13.何かのきっかけで現場の光景が
目に浮かぶことがあった

14.強い無力感や悔しさを感じた

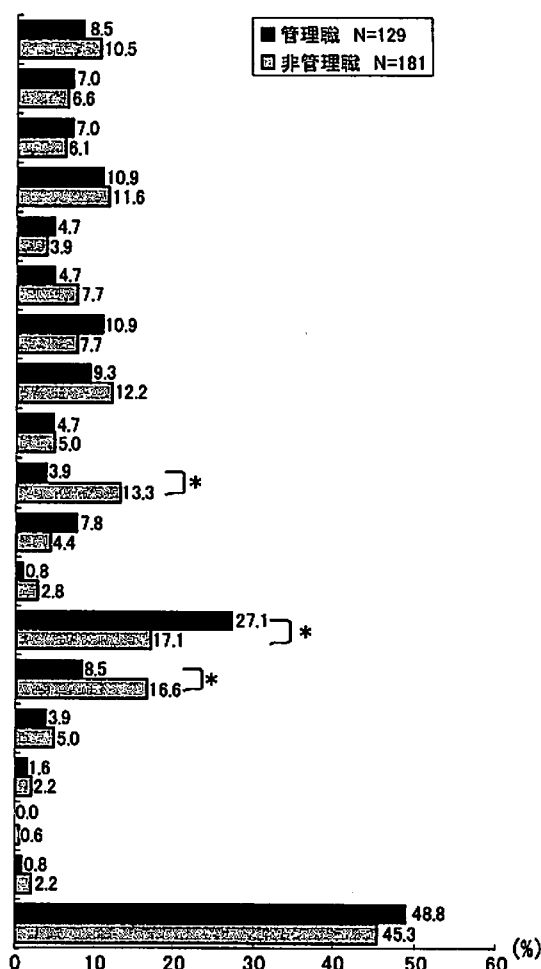
15.強い罪悪感や自分を責める気持ちを持った

16.家族との関係が悪くなった

17.家族の誰かが落ち込んだり、暗くなったりした

18.その他

19.上記のようなストレス症状はまったくなかった



注17.睡眠障害(寝つきが悪くなった。夜中に何度も目が覚める等、眠りが浅くなった。朝早く目が覚めるようになった)

Fig. 12 2～3ヶ月後の症状

ストレス解消行動 ストレス解消行動は、「特になにもしなかった」(管理職 53.8%、非管理職 40.0%) が最も多かったが、とられた行動をみると、「十分な睡眠」(管理職 16.8%、非管理職 24.0%)、「飲酒」(管理職 17.6%、非管理職 15.4%)、「家族との会話や相談」(管理職 13.4%、非管理職 12.0%)が、管理職、非管理職ともに1割を超えており、比較的多かった (Fig. 13)。職階別に肯定率を比較した結果、非管理職では「入浴」(管理職 4.2%、非管理職 13.7%)、「1人で過ごす」(管理職 1.7%、非管理職 8.6%)が有意に高く、管理職では「特になにもしなかった」(管理職 53.8%、非管理職 40.0%)が有意に高かった (いずれも $p<.05$)。

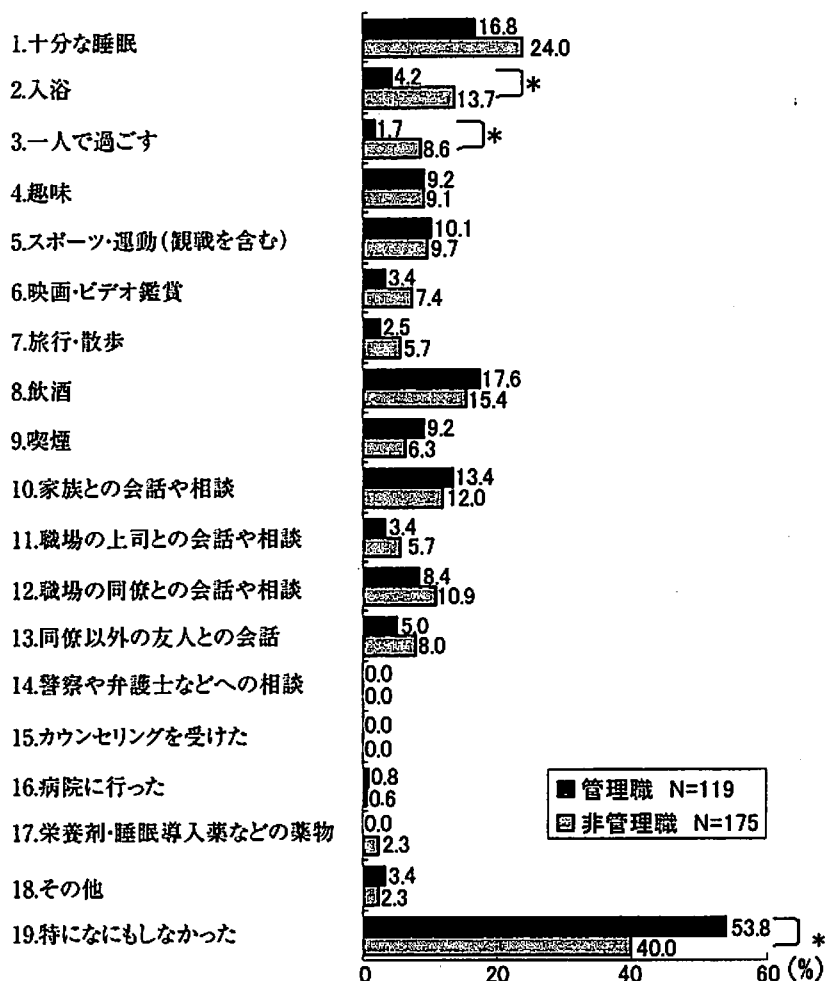
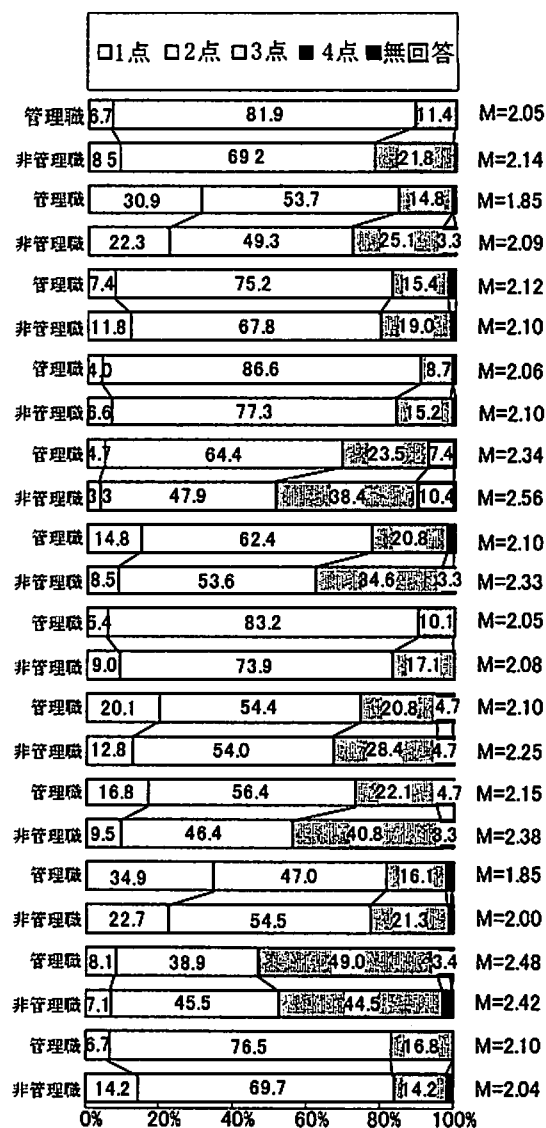


Fig. 13 ストレス解消行動

精神的健康

一般的な精神的健康状態の測定のために使用した GHQ-12 の大半の項目では、精神的な不健康を示す選択肢(3点:「いつもよりできなかった」など、4点:「全くできなかった」など)の肯定率は1割から4割程度であったが、「一般的にみて、しあわせといつもより感じることは」(「なかった」管理職 49.0%、非管理職 44.5%、「全くなかった」管理職 3.4%、非管理職 2.4%)や、非管理職の「いつもストレスを感じたことが」(「あった」38.4%、「たびたびあった」10.4%)では、精神的な不健康を示す選択肢の肯定率が半数近くを占めた (Fig. 14)。

- a.何かをする時にいつもより集中して……………
[1.できた 2.いつもと変わらなかった 3.あった 4.たびたびあった]
3.いつもよりできなかった 4.全くできなかった]
- b.心配事があって、よく眠れないようなことは……………
[1.全くなかった 2.あまりなかった 3.あった 4.たびたびあった]
- c.いつもより自分のしていることに生きがいを感じる事が……………
[1.あった 2.いつもと変わらなかった 3.なかった 4.全くなかった]
- d.いつもより容易に物事を決めることが……………
[1.できた 2.いつもと変わらなかった 3.できなかった 4.全くできなかった]
- e.いつもストレスを感じたことが……………
[1.全くなかった 2.あまりなかった 3.あった 4.たびたびあった]
- f.問題を解決できなくて困ったことが……………
[1.全くなかった 2.あまりなかった 3.あった 4.たびたびあった]
- g.いつもより問題があったときに積極的に解決しようとする事が……………
[1.できた 2.いつもと変わらなかった 3.できなかった 4.全くできなかった]
- h.いつもより気が重くて、憂鬱になることは……………
[1.全くなかった 2.いつもと変わらなかった 3.あった 4.たびたびあった]
- i.自信を失ったことは……………
[1.全くなかった 2.あまりなかった 3.あった 4.たびたびあった]
- j.自分は役に立たない人間だと考えたことは……………
[1.全くなかった 2.あまりなかった 3.あった 4.たびたびあった]
- k.一般的にみて、しあわせといつもより感じることは……………
[1.たびたびあった 2.あった 3.なかった 4.全くなかった]
- l.いつもより日常生活を楽しく送ることが……………
[1.できた 2.いつもと変わらなかった 3.できなかった 4.全くできなかった]



注：帯グラフでは、左から順に「1点」、「2点」、「3点」、「4点」、「無回答」の割合を示している。

Fig. 14 GHQ-12 各項目の回答分布 管理職 N=149 非管理職 N=211

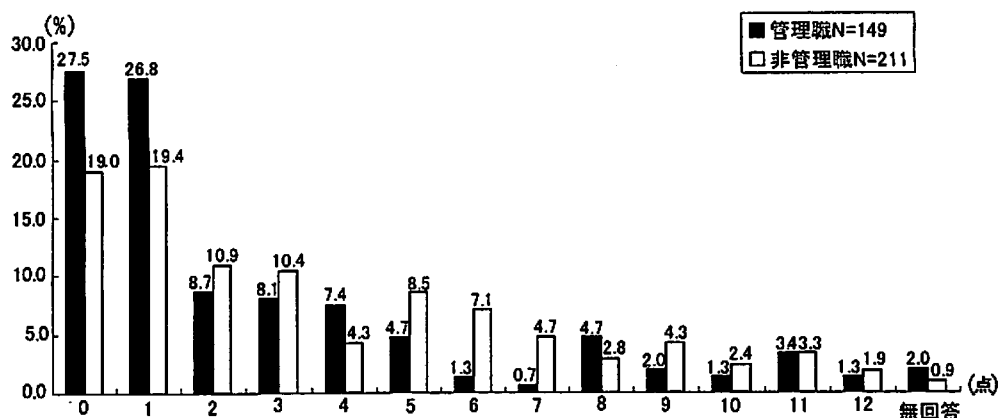
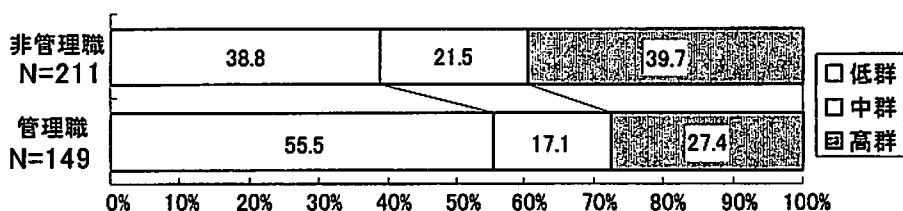


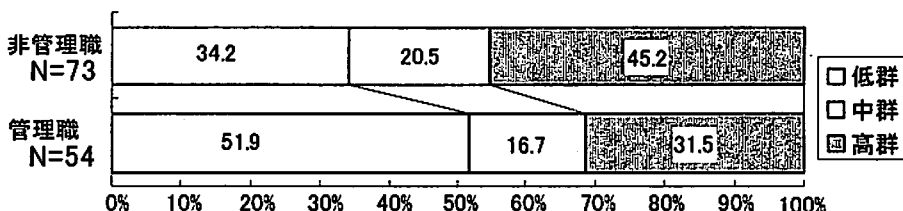
Fig. 15 GHQ-12 合計得点分布 (0-0-1-1 採点法)

全回答者を対象とし、GHQ 採点 (0-0-1-1 得点) 法を用いて GHQ-12 の尺度構成を行った ($\alpha = .87$ 、 $M = 3.2$ 、管理職 $M = 2.6$ 、非管理職 $M = 3.6$)。尺度得点の分布は、Fig.15 に示す。本田他 (2001) にしたがって、1 点以下を低群、2-3 点を中群、4 点以上を高群とし、職階別に比率を算出した (管理職：低群 55.5%、中群 17.1%、高群 27.4%、非管理職：低群 38.8%、中群 21.5%、高群 39.7%) ($\chi^2 (2) = 9.88, p < .01$) (Fig. 16)。残差分析の結果、管理職では低群が、非管理職では高群が、それぞれ有意に偏って多かった。衝撃的な事案経験時に身体症状がみられた者に限定して比率を算出すると、非管理職の高群の割合が増加した (管理職：低群 51.9%、中群 16.7%、高群 31.5%、非管理職：低群 34.2%、中群 20.5%、高群 45.2%) (Fig. 17)。



注：帯グラフでは、左から順に「低群」、「中群」、「高群」の割合を示している。

Fig. 16 GHQ-12 得点のリスク群の割合



注：帯グラフでは、左から順に「低群」、「中群」、「高群」の割合を示している。

Fig. 17 衝撃的な事案経験時に身体症状を示した者における GHQ-12 得点のリスク群の割合

考察

本論文では、日本の放送ジャーナリストが職務の中で、衝撃的な出来事をどの程度経験しているのか、また、そうした衝撃的体験によって、どのようなストレス反応がどの程度生じているのかを検討した。取材や報道の過程において衝撃的な経験をしたことがある者は管理職、非管理職ともに9割近くに上り、回答者の大半が、職務上、何らかの衝撃的な経験を有していた。この割合は、Simpson & Boggs (1999) によって報告された、暴力的な事件の報道に携わった経験がある新聞記者の割合(86%)と類似していた。こうした衝撃的な取材や報道の経験によって、4割を超える者が身体的症状を、9割もの者が何らかの精神的反応を示していた。ストレスの解消に関しては、「特に何もしない」者が半数を占めており、とられた行動は「十分な睡眠」、「飲酒」、「会話」といった個人的な解消行動が目立った。この結果は、ストレスの対処に関する教育や組織的なストレスケア制度の不備を反映しているものと考えられる。

全般的な精神的健康状態に関して、管理職には健康な者が多く、非管理職には不健康な者が多かった(管理職:低群 55.5%、中群 17.1%、高群 27.4%、非管理職:低群 38.8%、中群 21.5%、高群 39.7%)。先行研究と比較すると、本研究で回答者となった放送ジャーナリストは、本田他(2001)が報告している内科外来の受診者(低群:64.4%、中群:17.2%、高群 18.5%)よりも不健康な者の割合が高かった。また、現場活動に従事する消防職員(消防職員の現場活動に係るストレス対策研究会, 2003:低群 46.5%、中群 20.5%、高群 32.2%)と比べて、管理職はほぼ同程度の割合であったが、非管理職、特に衝撃的な事案経験時に身体症状を示した者では、健康上の問題がある高群の割合が高かった。したがって、ジャーナリストも、消防職員などの災害救援者と同様あるいはそれ以上に、職務によって精神的健康状態が低下している可能性が指摘される。

現在管理職にある大半の者が記者やカメラマンといった非管理職の立場で経験した衝撃的事案を回答しており、現場で活動する非管理職の方が惨事ストレスを被りやすい厳しい職務を遂行していることが示唆された。この点は、非管理職に、精神的に不健康な者が多い結果と整合する。非管理職では、取材した情報が報道されなかったり、他社に抜かれたりといった努力が報われず成果が上げられない状況や、上司の理解のなさや管理の厳しさといった上司との関係性が取材時の問題として多く報告されており、こうした職務ストレスと捉えられる要因が、衝撃的事案の取材や報道に伴うストレスを増しているものと推定される。ただし、管理職は「危険を伴う」あるいは「資機材が不十分」といった取材現場の管理責任に関わる問題を含む事案において特にストレスを感じる傾向があり、管理職特有のストレスが存在する可能性も示唆された。

本研究は、回顧法によって過去の衝撃的体験の回答を求めているため、以下の問題点が存在する。第一は、認知や記憶の歪みによる回答の歪みの問題である。事案の衝撃性が、自己や周囲の状態に関する正確な認識を困難にする可能性や、時間経過とともに記憶内容が変容する可能性が考えられる。第二は、複数ありうる衝撃的な体験のうち1つだけを選択して回答するように求めており、他の体験の影響を考慮していない点である。つまり、回答された症状や反応が、当該事案だけに起因して生じたものであるか、他の体験の累積や再燃によって生じたものであるかを本研究では特定できない。消防職員の惨事ストレスを検討した畑中他(2004)では、繰り返し災害に暴露されると、外傷性ストレス反応が増加

することが示されており、衝撃的事案への反復的な暴露によるストレス反応の悪化や慢性化などの問題を検討する必要がある。

本論文では、日本の放送ジャーナリストも、海外のジャーナリストと同様に、職務上、惨事ストレスをもたらすような衝撃的な体験をしており、多くの者が身体的な症状や精神的な症状を抱えていることが確認された。したがって、職務上の衝撃的体験の対処方法に関する教育、および身体的症状や精神的症状のケアに関する組織的な取り組みが、日本のジャーナリストにおいても必要といえよう。職務上の衝撃的体験の回避不可能性や、反復的な惨事への暴露など、放送ジャーナリストの惨事ストレスと災害救援者の惨事ストレスには共通点もあるが、取材活動や報道活動と救援活動とでは活動内容が大きく異なり、惨事ストレスを引き起こす要因が異なると推定される。また、放送ジャーナリストの中でも管理職と非管理職とでは衝撃を受けた事案の特徴などに異なる点がみられている。よって、放送ジャーナリストに焦点化した惨事ストレス対策の考案が重要であり、管理職、非管理職それぞれの職務の特徴をふまえた検討が望ましいと考えられる。

引用文献

- 飛鳥井望 (1999). 外傷後ストレス障害 (PTSD) 臨床精神医学増刊号, 171-177.
- Bryant, R. A. & Harvey, A. G. (1996). Posttraumatic stress reactions in volunteer firefighters. *Journal of Traumatic Stress*, 9, 51-62.
- Czech, T. (2004). Journalists and Trauma. *International Journal of Emergency Mental Health*, 6, 159-162.
- Feinstein, A. & Nicolson, D. (2005). Embedded journalists in the Iraq War: Are they at greater psychological risk? *Journal of Traumatic Stress*, 18, 129-132.
- Feinstein, A., Owen, J. & Blair, N. (2002). A hazardous profession: War, journalists, and psychopathology. *American Journal of Psychiatry*, 159, 1570-1575.
- 福岡欣治・松井豊・安藤清志・小城英子・畑中美穂 (2006). ジャーナリストの惨事ストレス(2) 新聞記者に対する面接結果から 日本トラウマティックストレス学会第5回大会発表論文集, 77.
- Goldberg, D. P. (1972). The detection of psychiatric illness by questionnaire. Maudsley Monographs, 21. London: Oxford University Press. (ゴールドバーグD.P. 中川泰彬(訳編著) (1981). 質問紙法による精神・神経症症状の把握の理論と臨床応用 (第1部) 国立精神衛生研究所)
- 畑中美穂・松井 豊・丸山 晋・小西聖子・高塚雄介 (2004). 日本の消防職員における外傷性ストレス ト라우マティック・ストレス, 2, 67-75.
- 畑中美穂・安藤清志・松井 豊・井上果子・福岡欣治・小城英子・板村英典 (2006). ジャーナリストの惨事ストレス(3) 放送関係者に対する面接調査から 日本心理学会第70回大会発表論文集, 161.
- 本田純久・柴田義貞・中根允文 (2001). GHQ-12 項目質問紙を用いた精神医学的障害のスクリーニング 厚生省の指標, 48, 5-10.

- 板村英典・松井 豊・安藤清志・井上果子・福岡欣治・小城英子・畑中美穂 (2007).
ジャーナリストのストレスをめぐる研究状況－日本におけるマス・メディア論及び
ジャーナリスト研究を中心に－ 筑波大学心理学研究, 33, 29-41.
- 松井豊 (2005). 惨事ストレスとは 松井 豊 (編著) 惨事ストレスへのケア プレーン
出版 pp. 3-17.
- 松井豊・板村英典・福岡欣治・安藤清志・井上果子・小城英子・畑中美穂 (2006). ジャー
ナリストの惨事ストレスに関する探索的検討 東洋大学 21 世紀ヒューマン・インタラ
クション・リサーチ・センター研究年報, 3, 71-76.
- McMahon, C. (2001). Covering disaster: A pilot study into secondary trauma for print
media journalists reporting on disaster. *Australian Journal of Emergency
Management*, 16, 52-56.
- Pyevich, C. M., Newman, E. & Daleiden, E. (2003). The relationship among cognitive
schemas, job-related traumatic exposure, and posttraumatic stress disorder in
journalists. *Journal of Traumatic Stress*, 16, 325-328.
- Simpson, R. & Boggs, J. (1999). An exploratory study of traumatic stress among
newspaper journalists. *Journalism & Communication Monographs*, 1, 1-24.
- 消防職員の現場活動に係るストレス対策研究会 (2003). 消防職員の惨事ストレスの実
態と対策の在り方について 財団法人地方公務員安全衛生推進協会